

野菜畑作生産情報 第3号（要約版）

令和元年6月20日
青森県「攻めの農林水産業」推進本部

◎小麦の刈取適期は6月下旬～7月中旬の見込みです。適期収穫に努めましょう。
◎にんにくの収穫期は平年より早まる見込みです。収穫及び乾燥作業の準備を計画的に行い、適期収穫に努めましょう。

○小麦

- 1 刈取適期は6月下旬～7月中旬頃の見込みである。収穫が遅れないよう適期に収穫する。
- 2 効率的に収穫作業を行うため、ほ場の排水対策を徹底する。

○大豆

- 1 は種後の出芽は、ほ場の乾燥により、津軽地域の一部で遅れが見られるほかは順調である。
- 2 中耕・培土は、1回目は本葉2～3枚の展開期に初生葉のつけ根まで、2回目は本葉5～6枚の展開期に第1本葉のつけ根まで土寄せする。
- 3 害虫の適期防除に努めるほか、排水対策を徹底する。

○にんにく

- 1 地下部の肥大が平年並から上回っており、生育は早まっている。
- 2 りん球の肥大促進と割れ玉の発生軽減のため、病虫害防除を徹底する。
- 3 収穫期は、平年より早まると見込まれる。
- 4 収穫遅れとならないよう、盤茎部とりん片の尻部がほぼ水平となる時期に収穫できるように、早めに試し掘りを行い確認する。

○ながいも

- 1 1回目の追肥は、①植付後の日数、②新しいもの長さ、③つるの伸長を目安として、適期に行う。
- 2 採種ほ場は、ウイルスの伝搬を防ぐため、10日間隔でアブラムシ類の防除を行う。
- 3 大雨に備え、明きよを排水溝へ接続するなどの対策を徹底する。また、植溝が陥没した場合は、速やかに埋め戻す。

○春夏にんじん（トンネル栽培）

- 1 生育は順調で、地上部は平年を上回っている。地下部は、根長が平年を下回っているものの、根径、根重は上回っている。
- 2 葉の半数以上が地際部まで垂れ下がった頃に試し掘りを行い、M、L級が中心になった頃に収穫する。

○ばれいしょ

- 1 生育は順調で、草丈は平年を上回っている。
- 2 疫病の予防防除を徹底する。
- 3 早出し栽培（マルチ栽培）では6月下旬頃に試し掘りを行い、いもの肥大を確かめて収穫期を決める。

○ごぼう

- 1 は種作業が遅れたため、草丈、葉数は平年を下回っているが、生育はおおむね順調である。
- 2 除草、病虫害防除を適期に行う。

○メロン

- 1 トンネル栽培（5月上旬定植）では、主づる長、主づるの葉数ともに平年を上回っており、生育はおおむね順調である。着果節位の開花期となっており、開花は順調である。
- 2 こまめな温度管理で生育の促進を図る。特に交配期は最低気温15℃前後を目安に管理する。
- 3 交配はミツバチ等訪花昆虫を利用するか人工交配を行う。曇雨天が続く場合はホルモン処理を併用する。

○ねぎ

- 1 3月下旬定植、4月下旬定植とも、生育は順調である。
- 2 草勢の維持に努め、培土や追肥を適期に行う。
- 3 べと病等の防除を徹底する。

◎メロンやいちごなどの園芸作物で、花粉交配用ミツバチが確保できない場合には、各地域県民局地域農林水産部まで御相談ください。

◎ほ場を見回るなど農作物の盗難防止に努めましょう。

◎決め手は土づくり！ 日本一健康な土づくり運動展開中！
ほ場の準備に当たっては、土壌診断に基づいた土づくりに努めましょう。

◎農薬の使用に当たって

農薬は適正に使用しましょう。

農薬の飛散を防止しましょう。

農薬は使い切り、河川等へ絶対捨てないようにしましょう。

クロルピクリン剤など土壌くん蒸剤を使用する際は、必ずポリエチレンフィルム等(厚さ0.03mm以上または難透過性の資材)で被覆してください。

市販されている除草剤には、農作物等の栽培管理に使用できない「非農耕地専用除草剤」があるので御注意ください。

農薬を使用する場合には、必ず最新の農薬登録内容を確認してください。

農薬情報(http://www.maff.go.jp/j/nouyaku/n_info/)

農薬登録情報提供システム

【詳細検索】(<http://www.acis.famic.go.jp/search/vtllp301.jsp>)

【作物名検索】(<http://www.acis.famic.go.jp/search/vtllp101.jsp>)

◎～農業保険（農業共済及び収入保険）への加入について～

自分にあったセーフティネットに加入し、農業経営に万全の備えを！

1 農業共済

「農業共済」は、自然災害等により農作物・家畜・園芸施設に損害が生じた場合に補償される制度です。

2 農業経営収入保険

令和元年から始まった「農業経営収入保険」は、自然災害に加え、農産物の価格低下などにより販売収入が減少した場合に補償される制度です。加入には、青色申告の実績が条件となっています。

※ 詳しくは、お近くの農業共済組合にお問い合わせください。



報道機関用提出資料	
担当課	農産園芸課 野菜・畑作物振興グループ
担当者	総括主幹 大和山真一
電話番号	直通 017-734-9485 内線 5076
報道監	農林水産部 次長（農商工連携推進監） 船水浩人 内線 4967